

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第13号

2006年3月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回のテーマは「少子化と人口移動」です。

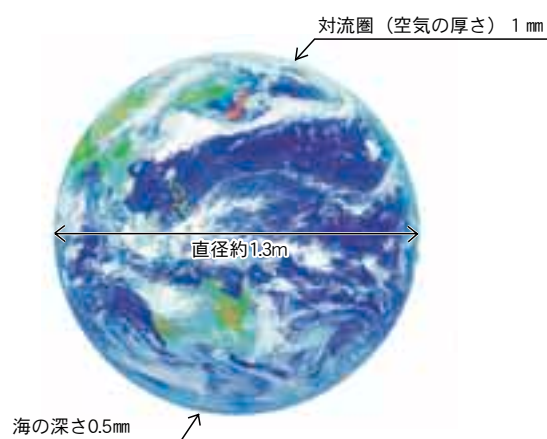
少子高齢化と地球の人口問題

予測よりも早く2005年から日本の人口減少が始まりました。人口減少の傾向は今後、非常な長期にわたって続くと考えられており、高齢化の進展もあいまって政治的にも重要な課題となっています。現在は悲観論一色ですが果たしてそうでしょうか。むしろ新しい時代を“希望の世紀”とするためには“どうすればよいのか”を考えることが賢明であると思います。今回はこの問題について考えてみましょう。

人口問題は複雑な問題ですが、簡単に考えることもできます。例えば地球全体で考えれば人口を決めるのは2つの要因だけです。それは生まれること（出生）と死ぬこと（死亡）です。この出生のほうが死亡よりも多ければ人口増加になりますし、死亡のほうが出生よりも多ければ人口が減少します。地域で見ればこれに他地域からの、もしくは他地域への移動が人口を変える変数となりますので、人口移動が第3の要素となります。

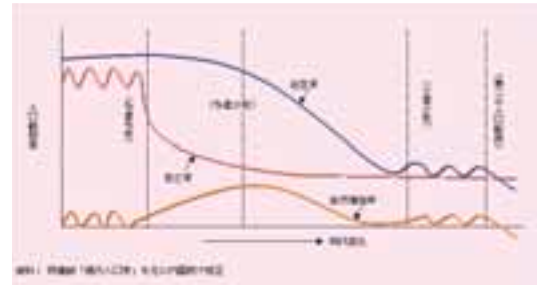
しかし地球規模で見た場合、地域的には大きな自然災害や飢饉で急激な人口の増加と減少を繰り返した例もあったと思われませんが、全体としてみればほぼ人口が増えも減りもしないゼロ成長であったと考えてよいと思います。それが近代化に伴う生産力の増大や医療や技術の進歩で死亡が減ると同時に出生が増えました。この詳細に関してはさまざまな意見がありますが、医療技術を初めとする技術の変化に加えて、それまで人口増加を抑制してきた文化的なメカニズムが近代的な価値観の導入で破壊され、人々の価値観や行為の変化が起こったことも重要な変化です。その結果1800年代に約10億であった世界人口が1900年には約16億5000万、現在ではおよそその4倍の65億人にまで増加しました。世界的に見ればまだまだ増加を続け2050年ごろには90億人に達すると考えられています。この人口増加、人口規模の増大は地球環境に大きな負荷をかけ、地球温暖化、生

私たちの地球が1000万分の1の大きさだったら



物多様性の喪失をはじめとする環境問題や食料生産に欠くことのできない淡水資源の問題、漁業資源の問題など、“この地球で果たして人類は生きていくことができるのか”という大きな問いかけを私たちに与えました。前ページ図で示したのは地球を1000万分の1に縮小してみた場合の大きさです。地球とは、両手を伸ばしたぐらいの約1.3mの直径の玉が、宇宙に浮かんでおり、対流圏といわれる実際上の大気の厚さは1mm、平均海洋の深さは0.5mmでしかありません。このように地球環境とは実に希薄で脆弱なものです。環境との調和という観点から考えれば、実は現在の人口規模ですら地球の扶養能力を超えていると考えられています。

「人口転換」模式図



日本の国会議員の人口と開発に関する議員連盟である「国際人口問題議員懇談会」（中山太郎会長）と同懇談会の働きかけで結成されたアジア地域の議員組織「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」の設立もまさしく、この問題意識によるものです。人口増加をまず安定化させることという私たちの目的は極めて妥当性を持っていたといえますし、現在でも地球規模で考えればこの問題の重要性は日々・刻一刻と高まっているとすら言えます。国連における人口問題の中心機関である国連人口基金（UNFPA）の活動の中心がいまなお開発途上国の人口増加の安定に向けられているのも当然だといえます。人口問題に対する活動とは“人間が尊厳を持って人間らしく生きていくことができる社会を作るための活動”であり、この目的から言えば私たちの活動が非常に有効であったといえるでしょう。増え続ける人口の中では生活の向上も人間らしい生活を実現することはできないからです。

アジアと日本の人口転換

私たちが主な活動の舞台としてきたアジア地域で考えれば、この人口増加を抑制するという意味における人口問題は劇的な成功を収めつつあります。例えば1989年にはベトナムの女性一人あたりの平均出生数であるTFRは3.6でした。それがわずか17年間で2.1の置き換え水準を下回るほどの成功を収めてきました。現在アジアの巨象といわれるインドの人口も大きな変貌を遂げようとしています。その意味では日本が過去30年間にわたって国際社会に対して資金面でも技術面でも貢献してきた成果がはっきりと現れてきています。

人口が増加している状態というのは、「多産多死」から「多産少死」の状態に移ったことを意味します。これは人口を年齢別につみあげれば「人口ピラミッド」の名前の通り、年少者が多く、高い死亡率によって高齢者になればなるほど少なくなっている状態です。一切の進歩を拒否し、かつてのような高い死亡率を容認するというなら話は別ですが、医療技術の進歩などが死亡率を下げると、この状態で人口を安定させることはできません。死亡の抑制という全ての人にとって望ましい選択をしたことが結果としては人口規模の増大をもたらすことになったのです。人口を安定化させるためにはこの「多産少死」の段階を超えて「少産少死」の段階に進めることが必要です。この「多産多死」から「多産少死」を経て「少産少死」にいたる人口の変化を「人口転換」と言います。

日本の少子高齢化は医療の進歩と栄養状態の改善によって死亡が劇的に減少したことと、出生が想定以上に減少したことによって生じました。人口が増えつづけ、人口規模が拡大しつづけければ、人類全体が急激な破局を迎えることを覚悟しなければなりません。従って世界的に見ればまだまだこの問題に対処が必要ですが、アジアで人口転換が進んできたのは人類生存のための基本的な条件が人類の努力で形成されつつあるということです。つまり私たちは人間が人間らしく尊厳を持って、この地球上で永続的に生活することのできる社会への第一歩を歩み始めたと言えるのです。

日本への注目

人口増加という難問を日本が先陣を切って乗り越え、それにアジア各国が続いたことは後世の歴史家が20世紀の人類史を振り返った時に必ずや大きな成果として特筆することになると思います。少子高齢化の前提となっている問題が忘れられています。前提としての人口増加の抑制、安定がなされなければ私たちがこの地球で生きていくことはできないので、少子高齢化そのものも一つの大きな成果であることを忘れてはならないのです。

人口問題に対する成功の結果として、高齢者が増え子どもが減るこの極端な少子高齢化を迎えた日本へ世界中から熱い視線が注がれています。かつて日本は欧米でしか成り立たないと考えられていた人口転換をアジアで最初に成し遂げ、それが欧米だけで成立するものではなく、アジアでもアフリカでも成立するものだということを示したことで、世界の人口転換が大きく進展しました。同時に人口転換の過程で、高齢者も年少者も少ない財政負担の軽い時期（「人口ボーナス」といいます）を活用することで日本は目覚ましい経済発展を成し遂げ、世界中の羨望を集めました。日本は現在世界の先頭を切って急速な少子高齢化に直面していますが、近い将来、中国などは日本よりも急激な少子高齢化を迎えます。中国はいま日本が高度成長期に経験した人口ボーナスの時期を経験しており、この時期に国力をつけることが来るべき少子高齢化社会に備える道であることを中国の指導部はよく理解しているのだと思います。中国の『改革開放』路線もそうした視点から見るとなづける面があると思います。中国ばかりではなくアジア全域が近い将来、少子高齢化に直面します。いま世界は、日本がこれからどのようにして少子高齢化というステップを乗り越え、新しいモデルを提示するのか期待をもって日本の挑戦を注視しているのです。

悲観論を超えて

もちろん政府予想より2年も前倒しに人口減少が始まった日本の少子化が労働力不足や消費人口の減少を招き、経済規模の縮小をもたらすのではないかと、将来の年金制度をいかに維持するのか、といったさまざまな懸念が大きな政策課題になっていることは当然です。これまで人口のピラミッド型社会を前提に組み立てられてきたわが国の全ての制度やシステムが根底から問い直されるのは避けられません。少子高齢化が避けられない趨勢だとしても、そのメカニズムを分析し、子どもを持ちたくても持てない女性やカップルの障害を取り除き、少なくとも人口減少社会をソフトランディングさせる努力は今後わが国の内政上の最大課題といえるでしょう。しかし人口減少社会は悪いことばかりではありません。少なくとも人口が増加を続けている社会に比べて大きな可能性のある社会です。増えつづける中では破局しかないからです。しかしこの人口減少社会に可能性があるとはいってもどのような可能性があるのでしょうか。まず、地球環境にかかる負荷が減少し、食料安全保障のリスクが少くなるでしょう。また、一人あたりの資産が増加するというメリットもあります。これを将来への投資としてどのように活用していくかが問われるのです。作家の堺屋太一氏によれば文芸復興といわれるルネッサンスは人口減の社会の中で花開いたといわれます。人口転換の意義を理解することなく悲観論ばかり展開するのは理性に欠けた態度だと言えると思います。以上のように見ていけば少子高齢化が単純に悪いことだといえないということが明らかになったと思います。では何が問題なのでしょう。明らかなことは次の世代のいない社会は存在できないということです。つまり子どもが生まれない社会、子どもを産みにくい社会はやはり問題があるということが出来ます。次の号ではこのなぜ子どもが産まれないかについて検討し、それに対する対応策を考えてみたいと思います。

(楠本修：アジア人口・開発協会主任研究員)

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

財団法人アジア人口・開発協会は農林水産省、厚生労働省を中心とした政府受託調査にもとづく学術研究を25年にわたって続けており、この間に急速に進んだアジア諸国の人口転換を目の当たりにしその分析を行うと同時にさまざまな提言を行ってきました。また国会議員の支援活動としてADPAは国際会議における起草委員会などで日本の国会議員を支えてきました。1994年にエジプトのカイロで「国際人口開発会議:ICPD (いわゆるカイロ会議)」にあわせて開催された「国際人口開発議員会議:ICPPD」でも起草委員会の事務局として政策形成を支援し、その結果はその後の世界的な人口政策の流れを決めた「国際人口開発会議行動計画 (ICPD-PoA)」に反映されました。また1999年にこのICPDの評価会議と議員会議が行われた際にも日本の議員を支援し、政策形成に大きな影響力を与えました。この成果は国連総会文書にも反映されました。

また2002年にカナダのオタワで開催された「国際人口開発会議行動計画実施のための国際議員会議 (IPCI)」でオタワ宣言の基礎文案を提出するなど国際的に見ても効果的な活動を続けています。日本のNGOとしてこのように国際的な影響力の大きな活動を続けているNGOは数少ないといえます。これまで主として途上国の人口増加抑制のためのさまざまな提言を行ってきましたが、専門的な見地から少子化問題についても提言を行うことができます。この政策形成能力を是非ご利用いただきたいと思えます。

NPO法人 2050

少子化、高齢化、人口減少が同時進行する社会に

日本がついに「人口減少社会」に入りました。昨年の国勢調査による総人口は1億2776万人でした。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050年には、1億59万人に減少することです。

この1億人という人口は、東京に初めて革新都政が誕生した1967年とほぼ同規模です。しかし人口構造は、まるで違います。1965年の国勢調査では、年少人口(0~14歳)比率は25.6%、生産年齢人口(15~64歳)比率は68.1%、老年人口(65歳以上)比率は6.3%でした。日本は「高齢化社会」直前という状況だったのです。

ところが2050年には、それぞれ10.8%、53.7%、35.6%になるとされています。つまり、今後は少子化、高齢化、人口減少が同時進行する時代に入ります。21世紀半ばには、国民の2.8人に1人が高齢者という、人類が経験したことのない「超高齢社会」を迎えます。

そうした社会に、どのように対応すればいいのでしょうか。NPO法人2050は国会議員の皆様を招いて「議員ワークショップ」を開催しております。次回3月22日(水)午後3時から、阿藤誠・早稲田大学特任教授に「超少子化時代を迎えた日本」について講演をお願いしています。是非、参議院議員会館特別会議室へお出掛けください。

阿藤氏は1月に開かれた厚生政策セミナー「超少子高齢化・人口減少社会の課題」で、「今の日本の低すぎる出生率、これからの人口急減社会、恐らく世界一の超高齢社会になるという状況は経済、社会の安定にとって好ましくないという判断が、歴史的に見て健全ではないかと個人的に思っている」と述べています。今後の対応策についても、議論をお願いします。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

先進国の少子化と途上国の人口増加

今回は日本と同じように少子化問題を抱えるドイツの話から始めます。

以下は2006年1月19日のロイター通信の報道で、「ドイツ人は絶滅危惧種？」というタイトルの記事です。

内容は、ドイツ人（民族）の総人口数が過去30年で320万人減少した。ドイツ（東西）で1960年から67年に生まれた人たちの30%以上が子どもを持っていない。1人当たり1ヶ月154ユーロ（約22,000円）の児童手当を含めた、1,500億ユーロ（概算で21兆円）の財政的支援をもってしても出生率増加につながっていないと報道は伝えています。

今までドイツ人の人口減少は移民人口によって表面的には隠されてきました。しかし、近年ドイツの経済状況の悪化により移民をひきつけることができなくなり、700万人を超える移民人口を含んでもドイツの総人口が2002年のピーク時の82,536,680人から2004年の82,500,894人へと減少に転じてきたのです。

この状況を受けてドイツではナチスドイツ以来初めて出生率の上昇を政治課題のトップに据えたと大きく報道されています。第二次世界大戦後の1945年からドイツは人口政策を封印してきました。その封印を60年たち初めて解いたわけですから。移民人口を含めてさえ、人口減少の傾向に歯止めがかけられない状況下で、ドイツの指導者たちは出生率の上昇を最優先の政治課題と位置づけたのでした。

その一方、途上国、特にアジア、アフリカ、中南米においては人口増加が大きな問題なのです。いまだに地球規模では毎年7,000万人以上の人口が増えています。女性が自らの意思で避妊することも、その手段を入手することもできないところが世界のいたるところにあります。最近では人口問題に対するドナーの疲れもあり、避妊器具薬品の供給が先細りしています。アフリカでは財政的な逼迫により家族計画のクリニックが閉鎖されたというニュースが聞かれます。男の子を産むまで産み続け、結局自分の命を落としてしまう女性も含め、世界のどこかで1分間に1人の割合で女性が妊娠・出産が原因で命を落としている状況は全くといってよいほど改善されていません。

資源・エネルギー・食糧など、人口大国であるインドや中国の経済発展に伴う地球規模の影響が大きいことは本紙で何度も取り上げられています。

ジョイセフのフィールドでの活動も、決して地球規模の問題と無縁ではないのです。



バングラデシュの少女たち



ガーナの村の妊婦さんと子どもたち

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

日本政府、補正予算からUNFPAのパキスタン支援に拠出を決定

UNFPAはパキスタン大地震被災地における緊急救援活動に対して、日本政府の補正予算から拠出を受けることが決定しました。

昨年10月8日に起きたパキスタン北部の大地震から、半年が経とうとしています。UNFPAは地元の保健医療サービス提供者や巡回医療チーム、NGOなどと協力しながら、女性や少女を対象に衛生キットを配布しています。危機的な状況の中でも、尊厳を保ちながら生きていくためには女性特有のニーズを考慮することは非常に重要なのです。また、精神的外傷や深刻な合併症に悩まされている妊産婦を対象に、心理社会的ケアや安全な保健医療サービスを提供しています。日本からの拠出金は、このようなUNFPAの活動に役立てられています。

また、NPO法人2050による「緊急いのちのキャンペーン」が開始され、昨年12月中旬までに寄せられた募金は120万円に達し、1万ドルがUNFPAに贈られました。温かいご支援ありがとうございました。このキャンペーンでは引き続き皆様のご協力をお待ちしています。キャンペーン情報の詳細やUNFPAの支援活動については、UNFPA東京事務所ホームページ (<http://www.unfpa.or.jp>) よりご覧頂けます。



マンセルの避難キャンプで衛生キットを受け取る親子

なお、今号の『ODAクオーターリー』のテーマである少子化問題については、『世界人口白書 2006』（9月発表）で人口移動やジェンダーとともに特集される予定です。

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA: アプダ)

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1-3F
TEL: 03-3358-2211・FAX: 03-3358-2233
E-mail: apdatyobj@gol.com

財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP: ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL: 03-3268-5875・FAX: 03-3235-7090
E-mail: info@joicfp.or.jp
URL: <http://www.joicfp.or.jp>

NPO法人 2050

〒106-0047 港区南麻布3-5-12 仙台坂ハイツ201
TEL: 03-5420-1425・FAX: 03-3443-9319
E-mail: mail@npo2050.org
URL: <http://www.npo2050.org>

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F
TEL: 03-5467-4684・FAX: 03-5467-8556
E-mail: tokyo.office@unfpa.or.jp
URL: <http://www.unfpa.or.jp>
<http://www.unfpa.org>

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。